



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 三信建設工業株式会社
コード番号 1984 URL <http://www.sanshin-corp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大沢 一実
(氏名) 関和 一郎
配当支払開始予定日

TEL 03-5825-3700
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,765	△6.6	307	△27.5	459	△9.9	389	34.7
26年3月期	10,451	24.4	423	404.9	509	178.8	288	121.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	40.34	—	7.8	5.3	3.1
26年3月期	29.94	—	6.2	6.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,680	5,222	60.2	541.25
26年3月期	8,517	4,792	56.3	496.64

(参考) 自己資本 27年3月期 5,222百万円 26年3月期 4,792百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△210	△418	△50	2,182
26年3月期	1,199	△266	△35	2,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	48	16.7	1.0
27年3月期	—	—	—	8.00	8.00	77	19.8	1.5
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		24.1	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△9.6	20	△86.2	60	△71.5	50	△74.4	5.18
通期	9,800	0.4	170	△44.7	260	△43.4	200	△48.6	20.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	10,000,000 株	26年3月期	10,000,000 株
27年3月期	350,742 株	26年3月期	350,133 株
27年3月期	9,649,485 株	26年3月期	9,650,178 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社が対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 受注工事高及び完成工事高の状況	24
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、それによる雇用環境の改善により消費増税後の落ち込みから個人消費が緩やかに持ち直しつつあり、今後も低金利、円安及び原油安による良好な企業経営環境を背景に、緩やかな経済回復基調は継続していくものと思われます。

当社の場合は、主として地盤注工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の地盤関連技術の専門工事に特化し、V-JET、グランドフレックスモール、CPGガイドアーク、ハイスpekネイリングなどの時代のニーズに合った新技術の開発及び改良を行い、また固有の技術力の向上を図りつつ相応した事業規模で「選択と集中」を基本戦略として堅実に経営を続けております。更に、CPG、WILL、MITS、トンネル裏込注入などが国土の復旧・復興及び震災対策並びに国土強靱化に伴うインフラ整備に貢献するとともに、受注工事高、完成工事高及び利益等の事業計画達成に全力を挙げて取り組んでまいりました。

受注工事高につきましては、東日本大震災の復旧、震災対策及び耐震補強関連需要等が寄与し96億13百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

完成工事高につきましては、前事業年度からの繰越工事高及び当事業年度の受注工事高が減少したことにより、97億65百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

利益面につきましては、大型付加価値工事の完成工事高への計上により、営業利益は3億7百万円（前年同期比27.5%減）となりました。また、為替相場が円安に推移したことによる為替差益の計上等により、経常利益は4億59百万円（前年同期比9.9%減）、減損損失の計上及び繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額等の計上により、当期純利益は3億89百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(東日本事業グループ)

地盤注工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は60億39百万円（前年同期比8.2%減）となり、セグメント利益は7億50百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

(名古屋支店)

アンカー・斜面安定工、地盤注工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は9億67百万円（前年同期比22.5%減）となり、セグメント損失は84百万円（前年同期は21百万円のセグメント利益）となりました。

(西日本事業グループ)

地盤注工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は7億89百万円（前年同期比21.5%増）となり、セグメント利益は19百万円（前年同期は67百万円のセグメント損失）となりました。

(海外事業グループ)

地盤注工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は10億49百万円（前年同期比21.7%減）となり、セグメント損失は39百万円（前年同期は3百万円のセグメント利益）となりました。

(その他)

地盤注工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は9億20百万円（前年同期比45.0%増）となり、セグメント利益は1億17百万円（前年同期比123.5%増）となりました。

②次期の見通し

今後の景気の見通しであります。長く続いたデフレからの脱却に向けて、回復が続くものと予想しております。建設業におきましては、今後も東日本の復旧・復興需要と社会インフラの老朽化対策需要に期待しております。その様な状況のなか、安全安心な国づくりに建設会社としての使命を積極的に果たしていく所存であります。

営業（受注）につきましては、当社の得意分野である耐震、液状化防止、更に災害復旧、リニューアル分野に積極的に営業展開するのは勿論、新規顧客開拓及び直需工事についても積極的に営業展開し良質な受注の確保に取り組んでまいります。

特にＣＰＧ工法につきましては、空港滑走路や港湾護岸の液状化対策で多くの実績を有しております。今後につきましては工場施設並びに貯蔵タンク施設など、民間の建物の耐震補強工事及び沈下修正工事（ＣＰＧガイドアーキ工法）への適用を積極的に進めてまいります。また、近年発表いたしました大口径と高速施工が可能な新高圧噴射攪拌工法（Ｖ－ＪＥＴ工法）も震災復興関連工事への適用を積極的に進めてまいります。更に、社会インフラの老朽化対策需要に対応すべくリニューアル工事にも注力いたしてまいります。

工事（施工）につきましては、安全施工を最優先とし、施工品質を確保しつつ創意工夫による効率的な現場運営を徹底しコストダウンを図り工事利益の確保に取り組んでまいります。

技術開発につきましては、共同研究も含めた新工法の開発並びに実用化を重点として取り組んでまいります。

建設業の長期的な経営環境につきましては、いまだに不透明なことから不安定な状況にあります。営業、施工、技術開発、管理それぞれの部門が密接な連携のもと事業計画の達成に向け全力で取り組んでまいります。

通期の業績予想は次のとおりであります。

受注高	9,700百万円	（前年同期比	0.9%増）
売上高	9,800百万円	（前年同期比	0.4%増）
営業利益	170百万円	（前年同期比	44.7%減）
経常利益	260百万円	（前年同期比	43.4%減）
当期純利益	200百万円	（前年同期比	48.6%減）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

当事業年度末の総資産につきましては、86億80百万円であり、前事業年度末に比べ1億62百万円の増加となりました。主な要因は、現金預金が増加したものの、売上債権、有形固定資産及び投資有価証券の増加によるものです。

総負債につきましては、34億57百万円であり、前事業年度末に比べ2億67百万円の減少となりました。主な要因は、未払金が増加したものの、工事未払金及び未払法人税等の減少によるものです。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、24億17百万円であり、流動比率は、172.0%で財務の健全性は保たれております。

純資産につきましては、52億22百万円であり、前事業年度末に比べ4億30百万円の増加となりました。自己資本比率は60.2%（前事業年度末は56.3%）となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高が前事業年度末より6億25百万円減少し、当事業年度末は21億82百万円になりました。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億10百万円（前年同期は11億99百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益、非資金項目の減価償却費及び減損損失により資金が増加したものの、仕入債務の減少、法人税等の支払い及び売上債権の増加により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億18百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

これは主に、投資有価証券、有形・無形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は50百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

これは主に、配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	60.1	56.3	60.2
時価ベースの自己資本比率（%）	28.9	34.6	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	120.6	189.0	—

指標の算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、特殊土木技術の専門工事会社としての技術的発展と安定した成長を継続するため内部留保の充実を重視しております。そのうえで、会社の業績に対応して、安定的な配当の継続を基本方針としております。

また、内部留保資金は財務体質の強化を図りながら、主として将来に向けた新商品（新工法）の開発と特殊施工機械の製作に充当することとしております。

株主配当金につきましては、必要な内部留保を確保しつつ安定した配当の継続が当社の基本方針であります。前事業年度は1株当たり5円とさせて頂きましたが、当事業年度は3円増配して8円の配当を実施する予定であります。次期につきましては、1株当たり5円とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

①受注環境について

当社は、主として公共土木関係の地盤注工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の特殊技術工事（地盤関連技術）に特化し、受注活動を行っております。

東日本大震災後の復旧・復興に向けた対応や一時的需要が短期的には見込まれています。また経済対策の一環として公共工事の予算化は高水準で推移しており、景気の回復は今後とも続くものと予想されます。しかしながら、長期的な景気の先行きにつきましては、いまだ不透明なことから不安定な状況にあります。

今後もこの傾向は続くものと思われ、当社の業績に少なからず影響するものと思われま

②災害、事故

安全施工には万全を期しておりますが、万一、労働災害や事故が発生した場合には、当社の業績に少なからず影響するものと思われま

③品質管理

工事の品質確保には万全を期しておりますが、予測できない瑕疵により損害賠償請求等を受けた場合、当社の業績に少なからず影響するものと思われま

④海外における事業活動とカントリーリスク

当社は、平成3年7月、台北事業所（平成19年4月台北支店に改称）、平成22年11月、三信建設工業（香港）有限公司及び平成23年10月、香港支店を開設して東南アジアを中心に海外工事の施工及び技術指導等の事業活動を行っております。これらの事業活動は当該各国の諸契約に基づき行われていることから、当該各国の政治、経済及び社会情勢の変化や法制度の変動（外国為替の変動を含む。）により、当社の業績に少なからず影響するものと思われま

⑤法的規制等について

建設業を営む当社は、建設業法はじめこれらの関連法律の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により、当社の業績に少なからず影響するものと思われま

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社で構成され、建設事業及び建設コンサルティング事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

建設事業

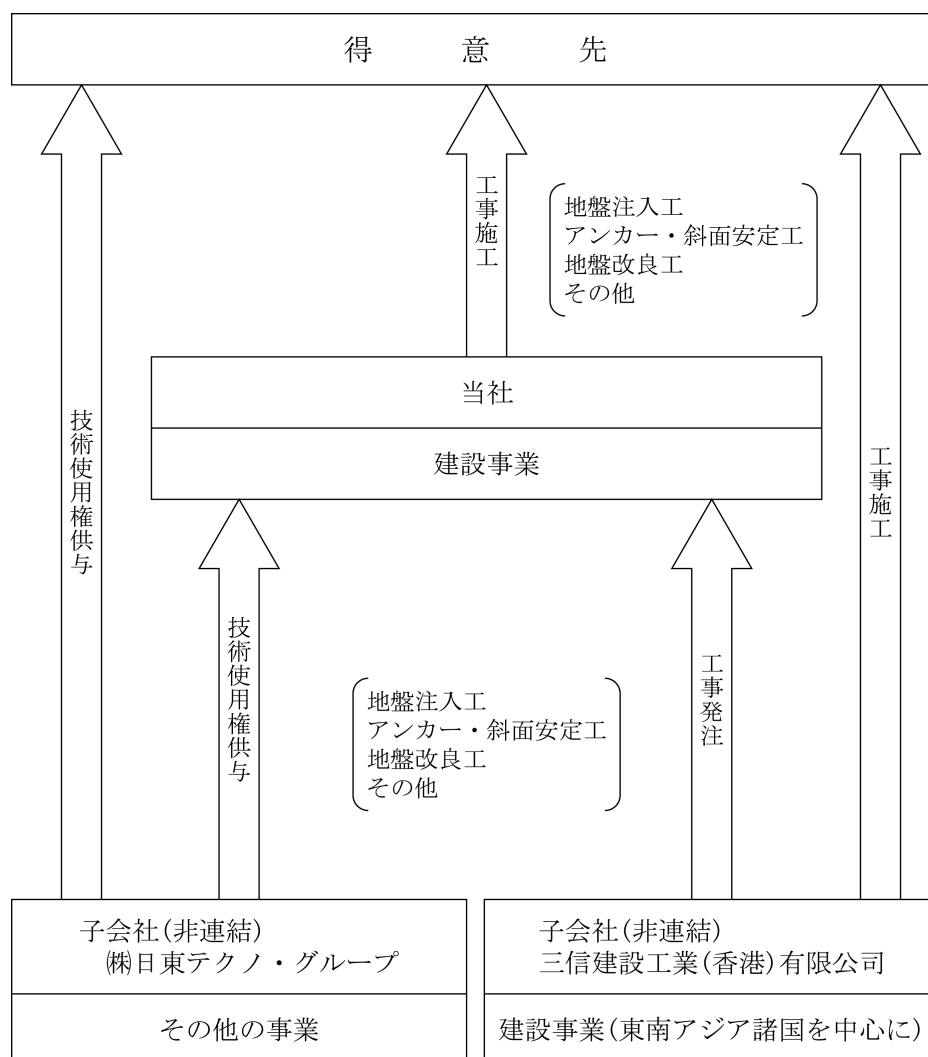
当社は特殊土木技術の専門工事業を営んでおります。

子会社である三信建設工業（香港）有限公司が建設業を営んでおりましたが、現在は平成23年10月に開設しました香港支店が香港を拠点とした東南アジア諸国での建設事業を営んでおり、業務移管を進めております。

その他の事業

子会社である(株)日東テクノ・グループが工業所有権の管理及び販売事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

1956年の創業以来、一貫して特殊土木技術の専門工事会社として成長してきました。創業時から変わらぬ社名に由来する社訓

「信義を重んじ、信念を持って事に当たり、信用第一と心がけよ」

を掲げ、

「優れた技術で、安全で快適な国土づくりに貢献する」

を経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

自己資本利益率（ROE）については3.0%以上を目標とし、利益率の向上により、資本の効率的な活用を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社が対処すべき課題

当社は、地盤関連技術の専門会社として時代のニーズ、顧客のニーズを先取りし信頼に応えるべく努力してまいりました。

今後も当社の主要工種である地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工の3本柱を中心に、新技術の開発と実用化を図りつつ、事業規模に相応したコンパクトで迅速な意思決定ができる組織体制を構築し、「選択と集中」をキーワードに経営努力を続けてまいります。

会社が対処すべき課題の各分野の取り組みについては以下のとおりであります。

まず営業面につきましては、信頼獲得及び人脈形成が最重要と考えております。安定した経営を維持するためには、受注量の確保は勿論、受注内容（収益性）を念頭に置いた営業が重要な課題であると認識しております。

具体的には、①営業情報の早期収集、分析とその対応 ②技術提案型営業の推進 ③高付加価値工種への集中営業（選択と集中） ④耐震、土壌改良等新規マーケット開拓の強化 ⑤リニューアル分野への積極参入 ⑥民間工事の拡大 ⑦海外工事の確保 ⑧大型プロジェクトへの参入等について、営業、施工、技術とが一体となり、明確な営業戦略のもと会社一丸となって受注促進に努めてまいります。

特に中期的には、震災復旧に関連した工事及び社会インフラの老朽化に伴う見直しに対応すべくリニューアル工事の受注を目指し集中営業していく所存であります。

施工面につきましては、人手不足等施工環境に十分対応して、受注した工事の品質、安全に十分配慮し顧客の信頼を得ることが重要な課題であると認識しております。常に本社技術部門、施工部門、協力会社が一体となり施工品質を高めていくよう努力してまいります。また、健全な会社経営を行う上で最大の課題は工事利益の確保であります。受注単価がますます厳しくなるなかで実行予算管理をより厳密に実施、施工プロセスの見直し、ロス、ムダの絶滅、また購買体制をより一層強化しコストダウンを図ってまいります。

安全管理におきましては、リスクアセスメントにより災害ゼロを目指し、安全衛生協議会組織を基盤とし社員、協力会社への教育、指導、支援を行います。また、定期的に自主安全パトロールを実施いたします。

海外工事につきましては、台湾進出20年以上の歴史を土台に、香港を中心とする東南アジア市場を重視してまいります。

技術開発面につきましては、これまでと同様に、顧客のニーズに直結する商品の技術開発を中心に取り組んでまいります。自社開発の主力商品であるCPG工法及びV-JET工法に続く、新工法の開発・実用化を重点課題として、外部との共同開発も含めて研究開発を行ってまいります。

海外技術の活用、海外への技術展開につきましては、米国、欧州、東南アジアの契約エージェントを通じて最新技術情報の収集と自社技術の発信に努めてまいります。

管理面につきましては、コーポレート・ガバナンス（企業統治）とコンプライアンス（法令遵守）の重要性を認識し会社の信頼性を継続的に維持するため内部管理体制の強化が経営課題であると認識しております。

具体的には、①三信建設工業行動規範の遵守 ②内部統制システムの確立と周知徹底 ③内部監査の充実等について取り組み、社会的使命を果たすべくより一層努力してまいります。

なお、今後も「キャッシュ・フロー経営」を徹底し財政状態をより一層堅実なものにするとともに会社資産の有効利用にも積極的に取り組む所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後のＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,149,191	2,569,901
受取手形	1,171,288	1,247,502
営業未収入金	11,100	12,700
完成工事未収入金	1,753,933	1,769,782
未成工事支出金	145	19,395
繰延税金資産	-	96,274
その他	48,554	61,743
貸倒引当金	△2,299	△1,606
流動資産合計	6,131,914	5,775,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	632,615	624,622
減価償却累計額	△436,897	△445,972
建物 (純額)	195,718	178,649
構築物	80,552	76,018
減価償却累計額	△63,096	△65,102
構築物 (純額)	17,456	10,916
機械及び装置	3,280,412	3,432,510
減価償却累計額	△2,766,993	△2,777,108
機械及び装置 (純額)	513,419	655,402
車両運搬具	900	900
減価償却累計額	△855	△855
車両運搬具 (純額)	45	45
工具器具・備品	62,634	47,584
減価償却累計額	△46,327	△36,880
工具器具・備品 (純額)	16,307	10,704
土地	250,283	237,756
リース資産	4,363	4,363
減価償却累計額	△2,181	△3,272
リース資産 (純額)	2,181	1,090
有形固定資産合計	995,412	1,094,565
無形固定資産		
電話加入権	1,980	1,608
ソフトウェア	12,982	12,305
リース資産	1,718	821
無形固定資産合計	16,681	14,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240,781	1,667,483
関係会社株式	13,251	13,251
従業員に対する長期貸付金	18,412	13,397
長期前払費用	6,786	4,238
敷金及び保証金	77,107	76,534
その他	24,100	24,100
貸倒引当金	△6,612	△3,506
投資その他の資産合計	1,373,825	1,795,498
固定資産合計	2,385,918	2,904,799
資産合計	8,517,833	8,680,491
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,025,058	1,067,368
工事未払金	1,595,666	1,036,572
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	2,086	2,008
未払金	155,794	455,919
未払費用	30,820	36,512
未払法人税等	156,642	106,730
未成工事受入金	1,392	5,611
預り金	9,106	14,250
完成工事補償引当金	1,100	900
工事損失引当金	-	1,700
賞与引当金	87,058	122,454
資産除去債務	-	1,957
設備関係支払手形	13,159	6,625
流動負債合計	3,577,884	3,358,608
固定負債		
リース債務	2,008	-
繰延税金負債	47,052	22,832
退職給付引当金	12,166	9,007
役員退職慰労引当金	82,490	63,365
その他	3,768	4,053
固定負債合計	147,485	99,260
負債合計	3,725,370	3,457,869

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	904,737	904,737
その他資本剰余金	16	16
資本剰余金合計	904,753	904,753
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,868,491	3,068,491
繰越利益剰余金	316,258	457,257
利益剰余金合計	3,309,750	3,650,749
自己株式	△51,207	△51,399
株主資本合計	4,663,296	5,004,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,166	218,518
評価・換算差額等合計	129,166	218,518
純資産合計	4,792,462	5,222,622
負債純資産合計	8,517,833	8,680,491

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
完成工事高	10,451,689	9,765,573
完成工事原価	9,113,217	8,502,121
完成工事総利益	1,338,472	1,263,452
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,560	88,530
従業員給料手当	358,037	355,106
賞与引当金繰入額	29,495	51,689
退職給付費用	18,060	18,322
役員退職慰労引当金繰入額	4,837	-
法定福利費	62,630	67,754
福利厚生費	7,991	10,383
修繕維持費	258	1,144
事務用品費	28,100	29,084
通信交通費	43,586	43,062
動力用水光熱費	22,694	20,793
調査研究費	114,476	109,236
広告宣伝費	8,589	13,357
貸倒引当金繰入額	△29,765	△698
交際費	6,494	6,529
寄付金	9,500	1,020
地代家賃	55,703	49,329
減価償却費	18,691	14,861
租税公課	24,594	24,949
保険料	2,241	2,242
雑費	48,904	49,491
販売費及び一般管理費合計	914,683	956,194
営業利益	423,788	307,257
営業外収益		
受取利息	2,009	2,026
有価証券利息	7,294	8,879
受取配当金	13,539	19,656
有価証券売却益	16,010	32,698
為替差益	33,187	71,522
その他	22,859	22,022
営業外収益合計	94,899	156,806
営業外費用		
支払利息	6,349	4,366
貸倒損失	2,469	-
その他	-	401
営業外費用合計	8,818	4,767
経常利益	509,869	459,296

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
特別損失		
減損損失	-	87,499
その他	42,498	6,045
特別損失合計	42,498	93,544
税引前当期純利益	467,371	365,751
法人税、住民税及び事業税	178,459	119,432
法人税等調整額	-	△142,929
法人税等合計	178,459	△23,496
当期純利益	288,911	389,248

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	904,737	16	904,753	125,000	2,768,491	156,300	3,049,792
当期変動額								
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
剰余金の配当							△28,953	△28,953
当期純利益							288,911	288,911
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	159,957	259,957
当期末残高	500,000	904,737	16	904,753	125,000	2,868,491	316,258	3,309,750

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△50,913	4,403,631	75,042	4,478,674
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△28,953		△28,953
当期純利益		288,911		288,911
自己株式の取得	△293	△293		△293
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			54,124	54,124
当期変動額合計	△293	259,664	54,124	313,788
当期末残高	△51,207	4,663,296	129,166	4,792,462

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	904,737	16	904,753	125,000	2,868,491	316,258	3,309,750
当期変動額								
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
剰余金の配当							△48,249	△48,249
当期純利益							389,248	389,248
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	140,999	340,999
当期末残高	500,000	904,737	16	904,753	125,000	3,068,491	457,257	3,650,749

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△51,207	4,663,296	129,166	4,792,462
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△48,249		△48,249
当期純利益		389,248		389,248
自己株式の取得	△191	△191		△191
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			89,352	89,352
当期変動額合計	△191	340,807	89,352	430,159
当期末残高	△51,399	5,004,103	218,518	5,222,622

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	467,371	365,751
減価償却費	168,474	181,886
減損損失	-	87,499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37,190	△3,799
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	100	△200
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	1,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,494	35,395
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,301	△3,158
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,837	△19,125
受取利息及び受取配当金	△22,842	△30,562
支払利息	6,349	4,366
為替差損益 (△は益)	△65,658	△76,181
有価証券売却損益 (△は益)	△16,010	△32,698
貸倒損失	2,469	-
有形固定資産除却損	41,872	5,674
その他の特別損益 (△は益)	626	371
売上債権の増減額 (△は増加)	73,285	△93,661
リース投資資産の増減額 (△は増加)	9,570	-
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	11,642	△19,249
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,371	△12,911
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9,000	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	562,761	△516,784
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,997	4,218
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,361	53,319
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	-	285
その他	-	△3,936
小計	1,245,119	△71,799
利息及び配当金の受取額	24,107	34,062
利息の支払額	△6,349	△4,365
法人税等の支払額	△62,939	△168,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199,938	△210,909

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,000	△24,000
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	31,331	73,847
有形及び無形固定資産の取得による支出	△234,772	△117,684
有形及び無形固定資産の売却による収入	321	5,272
投資有価証券の取得による支出	△161,331	△361,536
投資有価証券の償還による収入	-	1,802
貸付金の回収による収入	6,460	5,015
その他投資取得による支出	△13,913	△3,987
その他投資減少による収入	19,316	3,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,587	△418,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,975	△2,086
自己株式の取得による支出	△293	△191
配当金の支払額	△28,953	△48,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,222	△50,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,625	53,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	952,754	△625,850
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,197	2,807,951
現金及び現金同等物の期末残高	2,807,951	2,182,101

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。なお、投資事業有限責任組合の出資については、組合の財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上しております。また、組合の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、平成19年度税制改正前の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

(3) 工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち工事損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる請負工事について、工事損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

当社は、自己都合退職金については確定拠出年金制度、会社都合退職金から自己都合退職金を差し引いた金額については退職一時金制度(生命保険契約により外部拠出し、保険料は支払時に費用処理)を採用しております。なお、生命保険契約の被保険者対象外となった従業員の退職給付に備えるため、会社都合退職金から自己都合退職金を控除した金額を見積り、退職給付引当金として計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。なお、支給の時期は各取締役、各執行役員及び各監査役の退任時とし、具体的金額・支払方法等は、取締役及び執行役員については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任されております。このため、当該支給見込額については役員退職慰労引当金として計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能な支店単位を一部グループ化し、取締役会において経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主として公共土木関係の地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の特殊技術工事(地盤関連技術)に特化し、受注活動及び施工を行っており、国内におきましては東京・仙台・名古屋・大阪・広島・九州(福岡)を拠点にし、海外におきましては中華民国(台湾)の台北及び中華人民共和国の香港を拠点とした事業を営んでおります。

なお、当事業年度より、従来「その他」に含まれていた「西日本事業グループ」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。前事業年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

2. 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法には、社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と損益計算書計上額との差額を調整額に含めて記載しております。また、決算整理仕訳の引当金関係は報告セグメント別に管理されていないため、報告セグメント合計額と損益計算書計上額との差額を調整額に含めて記載しております。

3. 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

<変更後の区分方法により作成した前事業年度の情報を記載>

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	東日本事業 グループ	名古屋 支店	西日本事業 グループ	海外事業 グループ	計				
完成工事高	6,577,930	1,249,417	649,483	1,340,175	9,817,006	634,682	10,451,689	—	10,451,689
セグメント利益 又は損失(△)	934,905	21,309	△67,342	3,062	891,935	52,705	944,640	△520,852	423,788
セグメント資産	1,449,365	476,651	272,800	113,637	2,312,454	116,627	2,429,082	6,088,750	8,517,833
その他の項目									
減価償却費	256,029	25,121	10,044	22,136	313,332	9,736	323,069	△157,642	165,426
有形固定資産の 増加額	199,973	900	3,305	1,518	205,696	20,000	225,696	17,783	243,480

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関西支店、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額△520,852千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と損益計算書計上額との差額128,454千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額△22,558千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△608,247千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,088,750千円は主に報告セグメントに含まれない本社の資産であります。

減価償却費の調整額△157,642千円は、本社等共有資産の法定減価償却費及び社内損料として計算した減価償却費の差額であります。

有形固定資産の増加額の調整額17,783千円は報告セグメントに含まれない本社の資産であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	東日本事業 グループ	名古屋 支店	西日本事業 グループ	海外事業 グループ	計				
完成工事高	6,039,311	967,697	789,338	1,049,139	8,845,486	920,086	9,765,573	—	9,765,573
セグメント利益 又は損失(△)	750,531	△84,752	19,287	△39,564	645,500	117,801	763,302	△456,045	307,257
セグメント資産	1,758,821	198,323	382,718	92,061	2,431,924	195,216	2,627,141	6,053,350	8,680,491
その他の項目									
減価償却費	269,689	19,644	12,582	15,975	317,891	10,129	328,020	△148,950	179,069
有形固定資産の 増加額	303,413	2,700	—	56,169	362,282	—	362,282	1,692	363,974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関西支店、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額△456,045千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と損益計算書計上額との差額183,089千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額△18,405千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△615,445千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,053,350千円は主に報告セグメントに含まれない本社の資産であります。

減価償却費の調整額△148,950千円は、本社等共有資産の法定減価償却費及び社内損料として計算した減価償却費の差額であります。

有形固定資産の増加額の調整額1,692千円は報告セグメントに含まれない本社の資産であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	地盤注工	アンカー・ 斜面安定工	地盤改良工	その他	合計
外部顧客への 完成工事高	4,582,268	1,579,081	2,502,702	1,787,637	10,451,689

2. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
9,110,914	1,340,175	599	10,451,689

(注) 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	完成工事高	関連するセグメント名
大成建設㈱	1,935,356	東日本事業グループ、名古屋支店、その他
東亜建設工業㈱	1,406,300	東日本事業グループ

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	地盤注土工	アンカー・ 斜面安定工	地盤改良工	その他	合計
外部顧客への 完成工事高	4,415,877	1,713,384	2,220,193	1,416,117	9,765,573

2. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

(単位: 千円)

日本	アジア	その他	合計
8,697,461	1,066,810	1,301	9,765,573

(注) 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	完成工事高	関連するセグメント名
五洋建設㈱	1,713,850	東日本事業グループ、西日本事業グループ

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	東日本事業 グループ	名古屋 支店	西日本事業 グループ	海外事業 グループ	計			
減損損失	—	—	△27,443	△60,055	△87,499	—	—	△87,499

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関西支店、技術本部等を含めて記載しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	496.64円	541.25円
1株当たり当期純利益	29.94円	40.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	288,911	389,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	288,911	389,248
期中平均株式数(株)	9,650,178	9,649,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注工事高及び完成工事高の状況

①受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期 別	セグメント別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	東日本事業グループ	891	6,612	7,503	6,577	925
	名古屋支店	426	1,130	1,556	1,249	307
	西日本事業グループ	56	645	701	649	52
	海外事業グループ	219	1,201	1,421	1,340	81
	その他	100	620	720	634	86
	計	1,693	10,210	11,903	10,451	1,452
当事業年度 (自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	東日本事業グループ	925	5,939	6,864	6,039	825
	名古屋支店	307	973	1,281	967	313
	西日本事業グループ	52	782	834	789	45
	海外事業グループ	81	1,052	1,133	1,049	84
	その他	86	865	951	920	31
	計	1,452	9,613	11,065	9,765	1,300

(注) 1. 前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもこの増減額が含まれます。

3. 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）であります。

4. 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度は11.8%、当事業年度は11.1%であり、主なものは次のとおりであります。

前事業年度

(注 文 者)

(工 事 名)

(国 名)

金門建築有限公司・西松建設(株)JV

香港高速鉄路西港島線704工区凍結工事

中華人民共和国
(香港)

CH. Karnchang Public Company
Limited.

タイMR TブルーラインB S 12駅部地盤
注入工事

タイ王国

前田建設工業(株)・中国建築工程(香港)
有限公司JV

香港高速鉄路823A工区推進工事

中華人民共和国
(香港)

当事業年度

(注 文 者)

(工 事 名)

(国 名)

前田建設工業(株)・中国建築工程(香港)
有限公司JV

香港高速鉄路823A工区推進工事

中華人民共和国
(香港)

金門建築有限公司・西松建設(株)JV

香港高速鉄路西港島線704工区凍結工事

中華人民共和国
(香港)

CH. Karnchang Public Company
Limited.

タイMR TブルーラインB S 12駅部地盤
注入工事

タイ王国

前田建設工業(株)・中国建築工程(香港)
有限公司JV

香港高速鉄路823A工区地盤注入工事

中華人民共和国
(香港)

②受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期 別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	99.3	0.7	100.0
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	99.5	0.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

③完成工事高

期 別	セグメント別	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	A	(A) / (B) (%)	
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	東日本事業グループ	4,512	2,064	0	0.0	6,577
	名古屋支店	559	689	—	—	1,249
	西日本事業グループ	437	211	—	—	649
	海外事業グループ	—	—	1,340	100.0	1,340
	その他	441	193	—	—	634
	計	5,950	3,160	1,340	12.8	10,451
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	東日本事業グループ	4,386	1,638	14	0.2	6,039
	名古屋支店	451	516	—	—	967
	西日本事業グループ	406	382	—	—	789
	海外事業グループ	—	—	1,049	100.0	1,049
	その他	503	412	4	0.5	920
	計	5,748	2,949	1,068	10.9	9,765

- (注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。
 2. 前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。
 3. 完成工事高のうち海外工事の割合が100分の10以上を占めるため国内と海外に分けて記載しております。
 4. 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度 (%)	当事業年度 (%)
中華人民共和国 (香港)	46.1	49.3
タイ王国	39.3	28.2
中華民国 (台湾)	13.7	20.0
その他	0.9	2.5
計	100.0	100.0

5. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

(注 文 者)

東亜建設工業(株)・鹿島建設(株) J V
 大成建設(株)・(株)フジタ・佐藤工業(株)・(株)
 国際開発コンサルタンツ・(株)エイト日本
 技術開発 J V
 金門建築有限公司・西松建設(株) J V
 大成建設(株)
 大成建設(株)・五洋建設(株) J V

(工 事 名)

東京国際空港C滑走路地盤改良工事
 東松島市野蒜北部丘陵地区震災復興事業地盤改良工事
 香港高速鉄路西港島線704工区凍結工事
 四日市地区液化化対策地盤改良工事
 東京国際空港国際線地区誘導路地盤改良等工事

当事業年度

(注 文 者)

(工 事 名)

五洋建設(株)・清水建設(株)特定JV

東京国際空港C誘導路中央部他地盤改良工事

(株)鴻池組・河北建設(株)JV

宮城県東部地域防災集団移転促進事業田子西隣接地区地盤改良工事

東洋建設(株)・りんかい日産建設(株)特定JV

東京国際空港C誘導路地盤改良工事

双葉鉄道工業(株)

三島保線所管内土木構造物大規模改修地盤注入工事

前田建設工業(株)・中国建業工程(香港)

香港高速鉄路823A工区推進工事

有限公司JV

6. 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
五洋建設(株)	—	—	1,713	17.6
大成建設(株)	1,935	18.5	—	—
東亜建設工業(株)	1,406	13.5	—	—

④次期繰越工事高(平成27年3月31日現在)

セグメント別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
東日本事業グループ	453	371	825
名古屋支店	80	233	313
西日本事業グループ	26	19	45
海外事業グループ	84	—	84
その他	3	27	31
計	647	652	1,300

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。

2. 当事業年度末における次期繰越工事高のうち海外工事の割合が100分の10未満のため海外工事を含めて記載しております。

3. 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

(注 文 者)

(工 事 名)

東洋建設(株)

東京国際空港K誘導路中央部他地盤改良工事

平成27年12月
完成予定大成建設(株)・(株)フジタ・佐藤工業
(株)・(株)国際開発コンサルタンツ・
(株)エイト日本技術開発JV
大成建設(株)東松島市野蒜北部丘陵地区震災復興事業地盤改
良工事平成27年6月
完成予定

気仙沼竈立地区防集移転他造成法面工事

平成27年12月
完成予定

徳倉建設(株)

新名神高速道路安坂山高架橋下部法面工事

平成27年6月
完成予定

清水建設(株)

富山天然ガスパイプライン地盤改良工事

平成27年6月
完成予定

(2) 役員の異動

本日(平成27年5月14日)に別途公表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。